数量公開の説明書

1 提供方法

数量書の提供は、全ての者に対し、図面等の交付と同時に行うものとする。

2 数量書に対する質問等

数量書に対する質問の提出は、原則として、入札心得書に記載された「入札説明書に対する質問」又は「図面、仕様書、現場説明書等に対する質問」の取扱いに準じて行うものとする。

質問書は、入札説明書等に対する質問書とは区別して提出するものとする。

なお、数量の差異等に係わる質問は、根拠資料も併せて提出するものとする。

質問に対する回答については、入札説明書等に対する質問の回答書とは、別に回答する。

- 3 数量書の数量及び構成
 - (1) 数量の算出は、次の基準により算出している。
 - ア 建築工事

「公共建築数量積算基準(平成28年度版)国土交通省大臣官房官庁営繕部制定」

イ 土木工事

「土木工事数量調書作成の手引き(平成2年度版)整備計画局施設技術管理官制定」

- ウ 電気設備工事・機械設備工事
 - 「公共建築設備数量積算基準(平成28年度版)国土交通省大臣官房官庁営繕部制定」 「防衛施設設備積算要領(平成28年度版)整備計画局施設技術管理官制定」
- 工 通信工事

「防衛施設設備積算要領(平成28年度版)整備計画局施設技術管理官制定」 「通信工事積算要領(平成28年度版)整備計画局施設技術管理官制定」

- (2) 数量書の様式は、次の書式を参考としている。
 - ア 建築工事

「公共建築工事内訳書標準書式(平成28年度版)国土交通省大臣官房官庁営繕部制定」

イ 電気設備工事・機械設備工事・通信工事「公共建築設備工事内訳書標準書式(平成28年度版) 国土交通省大臣官房官庁営繕部制定」

以上

一般競争参加資格確認申請書

> 令和6年3月14日付けで入札公告のありました北熊本(R6)給水ポンプ取替工事に係る 競争参加資格について確認されたく、下記の書類を添えて申請します。

なお、予算決算及び会計令(昭和22年勅令第165号)第70条の規定に該当する者でないこと、 入札説明書4(10)、(11)の条件を満たすこと及び添付書類の内容について事実と相違と相違ないこと を誓約します。

記

- 1 入札説明書7(3)アに定める同種の工事の施工実績を記載した書面
- 2 入札説明書7(3)イに定める配置予定の技術者の資格等を記載した書面
- 3 入札説明書7(3)エに定める契約書の写し (契約書の写しの提出を求める場合のみ)
- 4 入札説明書7(3)ウに定める工程表を記載した書面(工程表の提出を求める場合のみ)

以上

- 注1) 返信用封筒として、表に申請者の住所・氏名を記載し、簡易書留料金分を加えた所定の料金の切手を貼った長3号封筒を申請書と併せて提出して下さい。
- 注2) 4項は提出者のみ記載して下さい。

一般競争参加資格確認申請書(例)

住 所 商号又は名称 代表者氏名 印

令和6年3月14日付けで入札公告のありました北熊本(R6)給水ポンプ取替工事に係る 競争参加資格について確認されたく、下記の書類を添えて申請します。

なお、予算決算及び会計令(昭和22年勅令第165号)第70条の規定に該当する者でないこと、 入札説明書4(10)、(11)の条件を満たすこと及び添付書類の内容について事実と相違と相違ないこと を誓約します。

記

- 1 入札説明書7(3)アに定める同種の工事の施工実績を記載した書面
- 2 入札説明書7(3)イに定める配置予定の技術者の資格等を記載した書面
- 3 入札説明書7(3)エに定める契約書の写し (契約書の写しの提出を求める場合のみ)
- 4 入札説明書7(3)ウに定める工程表を記載した書面(工程表の提出を求める場合のみ)

以上

- 注1) 返信用封筒として、表に申請者の住所・氏名を記載し、簡易書留料金分を加えた所定の料金の切手を貼った長3号封筒を申請書と併せて提出して下さい。
- 注2) 4項は提出者のみ記載して下さい。

同種の工事の施工実績

会	衦	名
Δ	1-	``

エ	工事名			
事	発注機関名			
名	工事場所			
称	契約金額			
等	工期			
	受注形態			
Н	構造形式			
事	規模·寸法			
概	使用機材・数量			
要	施工条件			
	その他			
CORIN	NS登録の有無	有(CORINS登録番号)	無

- 注) 1 必ず同種工事が確認できる内容で記載のこと。
 - 2 CORINS登録の有無について、いずれかに〇を付す。

「有」に〇を付した場合は、CORINSの登録番号を記載すること。

「無」に〇を付した場合は契約書の写しを添付すること。

3 記載する工事が、平成21年度以降に完成した地方防衛局等の発注した工事の場合は、 当該工事に係る施工成績評定通知書又は工事成績評定通知書等の写しを添付すること。

同種の工事の施工実績(例)

会社名

エ	工事名	
事	発注機関名	
名	工事場所	(都道府県名、市町村名を記入する。)
称	契約金額	百万円単位
等	工期	令和 年 月 日~令和 年 月 日
	受注形態	単体/JV(出資比率)
т	構造形式	
事	規模·寸法	
概	使用機材・数量	
要	施工条件	(市街地・軟弱地質等)
	その他	
CORI	NS登録の有無	有(CORINS登録番号) 無

- 注) 1 必ず同種工事が確認できる内容で記載のこと。
 - 2 CORINS登録の有無について、いずれかに〇を付す。

「有」に〇を付した場合は、CORINSの登録番号を記載すること。

「無」に〇を付した場合は契約書の写しを添付すること。

3 記載する工事が、平成21年度以降に完成した地方防衛局等の発注した工事の場合は、 当該工事に係る施工成績評定通知書又は工事成績評定通知書等の写しを添付すること。

配置予定の技術者

\triangle	7+	々
쯔	仜	10

項 氏 最 終		目			 	
氏		名				
最 終	学	歴				
法令によ		• 免 許				
	エ 事	名				
	発注	者 名				
	エ 事	場所				
ᅮᆂᄳᄑ	契約	金額				
工事概要	I	期				
	従 事	役 職				
	エ 事	内容				
	CORINS登		有	(CORINS登録番号)	無
	エ 事					
申請時に	発 注	者 名				
おける他工	エ	期				
事の従事	従 事	役 職				
状況等	本工事と	重複する				
	場合の対	応措置				
	CORINS 登	き録の有	有	(CORINS登録番号)	無

- 注) 1 必ず同種工事が確認できる内容で記載のこと。
 - 2 CORINS登録の有無について、いずれかに〇を付す。

「有」に〇を付した場合は、CORINSの登録番号を記載すること。

「無」に〇を付した場合は契約書の写しを添付すること。

3 記載する工事が、平成21年度以降に完成した地方防衛局等の発注した工事の場合は、 当該工事に係る施工成績評定通知書又は工事成績評定通知書等の写しを添付すること。

配 置 予 定 の 技 術 者 (例)

会社名

T-E			÷//+/#*****
<u> </u>			主任技術者又は監理技術者
氏		名	
項 氏 最 終	学	歴	(学校名、学科名及び卒業年次を記入する。)
法令によ	くる資格・∶	免 許	(施工管理技士、建築士等の名称及び取得年月日、監理技術者資格の取得年月日、登録番号及び登録会社並びに監理技術者講習の取得年月日及び修了証番号を記入する。)
	エ 事	名	
	発 注 者	名	
	工事場	所	(都道府県名、市町村名を記入する。)
一声柳雨	契 約 金 工	額	(百万円単位で記入する)
╽工事概要	エ	期	令和 年 月 日~令和 年 月 日
	従 事 役		(現場代理人、主任(監理)技術者等の名称)
	工 事 内	容	
	CORINS登録		有(CORINS登録番号)無
	エ事	名	
申請時に			
おける他	I	期	令和 年 月 日~令和 年 月 日
工事の従	従 事 役		(現場代理人、主任(監理)技術者等の名称)
事状況等	本工事と重複	夏する	
	場合の対応		
	CORINS登録	の有	有(CORINS登録番号)無

- 注) 1 必ず同種工事が確認できる内容で記載のこと。
 - 2 CORINS登録の有無について、いずれかに〇を付す。

「有」に〇を付した場合は、CORINSの登録番号を記載すること。

「無」に〇を付した場合は契約書の写しを添付すること。

3 記載する工事が、平成21年度以降に完成した地方防衛局等の発注した工事の場合は、

当該工事に係る施工成績評定通知書又は工事成績評定通知書等の写しを添付すること。

工 程 表

_工事名:

会社名:

	4	1月		5	月		6	月	7月	}		8月		Ç	月		1	0月	1	1	1月	∄	1	2月	1		1月		2	2月		3	月	
	1	0 2	20	10	0 20)	10 :		10 20		10 20		10		10 20		10 20		10 20		20	10 20		20	10 20			10 20			10	0 20		

■工程管理に対する技術的所見

1 未提出であると認められる場合	(1)	工事費内訳明細書が白紙である場合
	(2)	工事費内訳明細書に表紙が付いていない場合
2 記載すべき事項が欠けている場合	(1)	数量、単価、金額等の記載が欠けている場合
3 記載すべき事項に誤りがある場合	(1)	発注案件名に誤りがある場合
	(2)	提出業者名に誤りがある場合
	(3)	工事費内訳明細書の合計金額が入札金額と大幅に異なる場合
4 その他	(1)	他の入札参加者の工事費内訳明細書と類似し、合理性がなく、極めて不自然な場合